

5 市民意見募集(パブリックコメント)実施結果

1) 実施概要

① 意見募集期間

平成28年(2016年)10月24日(月)～11月22日(火)

② 意見募集方法

持参、郵送、FAX、電子メール

③ 資料公表場所

- ・札幌市役所本庁舎(経済観光局産業振興部経済企画課、市政刊行物コーナー、1階ロビー)
- ・各区役所
- ・まちづくりセンター
- ・札幌市役所ホームページ

2) 意見概要

① 意見提出者概要

- ・提出者数 6人
- ・件数 72件

年代別提出者数

年 代	提出者数
40歳代	2
50歳代	3
60歳代	1
合 計	6

手法別提出者数

手 法	提出者数
持 参	1
郵 送	1
電子メール	4
合 計	6

意見内訳

項 目	意見件数
第1章 「札幌市産業振興ビジョンの改定に当たって」に関する意見	0
第2章 「これまでの主な取組状況」に関する意見	7
第3章 「札幌産業を取り巻く環境の変化」に関する意見	13
第4章 「改定の考え方」に関する意見	0
第5章 「改定版ビジョンの全体像」に関する意見	5
第6章 「基本施策と取組内容」に関する意見	13
1. 重点分野に関する意見	(4)
2. 横断的戦略に関する意見	(9)
第7章 「運用体制」に関する意見	3
全般に関する意見	11
その他意見	20
合 計	72

② 意見概要とそれに対する市の考え方

《第2章「これまでの主な取組状況」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>現ビジョンでは46ある施策について、「自己評価」と「関係者評価」での達成度の公表は行わないのか。</p>	<p>本ビジョンでは、自己評価として、第8章中の「1.これまでの主な取組」に内容を記載しております。また、関係者評価については、札幌市の附属機関である中小企業振興審議会に進行状況を毎年報告しており、審議内容についてはホームページで公開しております。</p>
<p>「これまでの主な取組状況」として、各種統計から導きだされた結果を並べているが、札幌市が施策として取り組んできた結果との関連というよりも、どちらかというと「自然発生的な理由によるもの」で、後付けて無理やりビジョンと関係づけているとしか言えないものとなっている。</p> <p>ビジョンに示された課題ごとに予算が付され執行されていることからすれば、定性的・定量的な分析を積み上げなければ、実効性評価はできないのではないのか。</p> <p>(類似意見 他1件)</p>	<p>ご指摘のとおり、経済の動きは、市の事業効果に加え、国の施策や外部環境の変化、世界経済の潮流・為替などの変動にも大きく左右されるため、関連統計もそれらに影響を受ける度合いが大きいと考えております。</p> <p>しかしながら、求人・求職者のマッチング支援や販路拡大支援など雇用者や売上の増加につながる取組も多く実施してまいりました。</p> <p>このように、様々な外部環境の変化に左右される経済環境の中で、札幌市としては国の施策を踏まえ、企業のニーズに耳を傾けながら、時流的に確実に捉えた事業展開を行うことで、一定の成果があったと考えております。</p>
<p>関連統計の推移(P4、P6、P7、P8下)について、記載されているデータはあくまでも「分野」としての総数、数値であり、市内産業の底上げを考える際に、企業規模別の集計を行わなければ、正確な分析にはならないのではないのか。</p>	<p>ご指摘の統計資料は、重点分野別の成果の一例を測るために記載したものであるため、企業規模別の分析はしていません。</p>
<p>第2章中の「2. 札幌市産業の高度化に向けた横断的戦略」〔(2) 産業を支える人づくりと地域コミュニティづくりの推進〕の中に、地域づくりの視点から進めた施策が、「商店街の活性化」や「商店街と地域の結びつき」が前進していると記述があるが、現実の商店街の衰退は目を覆いたくなるものがあり、HP作成やイベント開催をもって地域の健全な結びつきを深めているとは言えない。</p> <p>持続的に事業に取り組める状況にあるのか、商店街の廃業率(入れ替わり率)はどのようになっているのかを示さないのでは、結びつきは一過性のものであり、負担の強要にすぎない。実績と評価の開示をお願いしたい。</p>	<p>【資料追加】</p> <p>ご指摘の点を踏まえ、札幌市の商店街振興に関する以下のグラフを第8章資料編に掲載いたします。(P101)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市の補助制度を利用した商店街数及びその事業効果の推移 <p>なお、市内には74の商店街があり(平成27年度現在)、例年40～50程度の商店街が札幌市の補助制度を利用した「活性化事業」を実施しているほか、独自に取組をしている商店街もあることから、多くの商店街が継続的な取組を実施しているものと考えております。</p> <p>店舗の入れ替わり率については把握しておりませんが、アンケート調査の結果、活性化事業により、地域住民・団体との結びつきが「強くなった」と回答した商店街が約9割、商店街への集客に「効果があった」と回答した商店街が7割(いずれも27年度)となっております。</p> <p>より多くの商店街が一層効果のある取組を実施できるよう、支援をしてまいりたいと考えております。</p>
<p>創業件数は増加傾向としているが、高い廃業率との関係性を分析し、特殊出生率や市民所得の低下など要因として分析されることを望む。</p>	<p>【資料追加】</p> <p>創業が活発化していくことで、新たなサービスや商品が生まれ、雇用の場につながるなど、札幌の産業全体に波及効果をもたらしていくことが期待されるため、第6章中の「2. 横断的戦略」の「(2) 札幌経済を発展させる新たな企業の創出」で創業の促進を掲げ、今後も積極的に支援をしてまいります。なお、ご指摘の点を踏まえ、開業率と廃業率に関する以下の資料を第8章資料編に掲載いたします。(P84)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業率の推移 ・開廃業率の他都市比較(平成24～26年)
<p>「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」がどの年度も50%以下となっていることから、札幌市として取り組むべき課題は、この実態をどう改善するかではないのか。</p>	<p>市民がいいきと暮らしていくためには、仕事と充実した個人生活が調和したバランスの良い働き方が必要だと考えています。そのため、札幌市では就業環境の整備や就労支援など様々な角度から事業を展開してまいります。</p>

《第3章「札幌産業を取り巻く環境の変化」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>「経営が安定したと答えた企業(P11右)」、「市内企業の景況感(P14)」、「直近5年間の利益の推移(P15右)」、「市内企業の経営上の問題(P16上)」をはじめP13～17に掲載されている各種グラフは企業規模別のものでなければ正確な分析は出来ないのではないか。</p>	<p>【資料追加】 ご指摘の点を踏まえ、以下の統計を企業規模別に分析し、第8章資料編に掲載いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気動向指数(P92) ・経営が安定したと答えた企業(P92) ・市内企業の経営上の問題点(P93) ・直近5年間の利益の推移(平成27年)(P123)
<p>第3章「札幌産業を取り巻く環境の変化」について、この章で示される各データは、規模別に分析し、小規模企業の分析を行う必要があるのではないか。</p> <p>(類似意見 他1件)</p>	
<p>札幌の域際収支は、商業・サービス業などがけん引しているが、企業利益も低下局面にあり、事業所数・従業者数は平成21年比で減少している。また、就業者は非正規比率が上昇し続け、実質所得も減少基調にある。企業の景況感の改善がデータで示されているが、市が目指すビジョンの果実が市民へ還元される関係性の下で分析すべきは、様々な統計指標を解析して、その視点での分析姿勢があまりみられない。</p>	
<p>札幌市の人口動向が記載されているが、市が考えているとおり、今後の経済に大きく影響してくることが予想される。この動向についての分析、想定している要因やその打開策について具体的な記載がない。</p> <p>(類似意見 他1件)</p>	<p>【資料追加】 ご指摘の点を踏まえ、合計特殊出生率を含めた以下の人口動態を第8章資料編に掲載いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内・道外別転入超過数の推移(P77) ・合計特殊出生率の推移(P78)
<p>全国屈指の合計特殊出生率の低さを示す札幌の現状を踏まえ、賃金や就労条件、子育て環境など市民が安心できる生活環境や基盤を整えることを目指す立場でビジョンを策定することが大事。ビジョン案では人口減少社会への危機感を随所に表現しているが、特殊出生率の低さへの言及がない。子どもの生みやすさ、生みにくさは、暮らし・労働・福祉など地域事情を端的に表す指標の一つである。</p>	
<p>これまでの主な取組内容とその他外部環境の変化の検証をあわせて行い、どう分析し、どう打開策を考えていくかによって、今後の産業振興ビジョンが変わってくることから、正確な分析を行う必要がある。</p>	<p>ご指摘のとおり、これまでの取組内容と外部環境の変化について検証することは重要と認識しており、今後も社会経済情勢や市内企業の声を十分反映しながら、適時適切な産業振興施策を展開してまいります。</p>
<p>第3章中の「3. その他外部環境の変化」(2)TPP協定の発効に向けた動きについて、米トランプ新大統領はTPPに反対しており、TPP協定の発効は絶望的になっている。</p>	<p>【修正】 TPP協定が発効されれば、札幌経済にもさまざまな影響が及び可能性があります。平成28年11月に実施されたアメリカ大統領選挙の結果を受け、TPPの先行きは不透明となっており、本パブリックコメントでの記載文言である「平成28年8月現在、発効に向け、各国での承認作業を行う状況」から、大きく状況が変化しているため、記載内容の見直しを行い、「TPP協定の発効に向けた動き」の項目を削除いたします。</p>
<p>第3章中の「3. その他外部環境の変化」(2)TPP協定の発効に向けた動きについて、TPPは道内経済へ悪影響を与える可能性が高く、協定の発効はチャンスと言える代物ではない。</p> <p>(類似意見 他2件)</p>	
<p>北海道新幹線の開業後、函館周辺の一部では賑わいがあるようだが、市内の中小商工業者の多くはそれでよくなったと評価しておらず、桧山地域では逆に観光客が減っているという報道がなされている。札幌の今後の発展につながることはとても思えない。</p>	<p>北海道新幹線の札幌延伸は、移動時間の短縮などにより、東北・北関東などとの新たな交流圏が生まれます。これは、ビジネスや観光などの面で様々な効果が期待できるものと考えており、札幌市・北海道にとって大きな好機となるものであると考えております。</p>

《第5章「改定版ビジョンの全体像」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>ビジョン全体を通じて、札幌市が目指す経済成長とは何か？内容を見ると政府等が掲げている経済成長をそのまま札幌市にあてはめているだけのように見受けられる。「企業の収益が向上すれば競争原理によって経済は活性化する」といった新自由主義的な経済成長から、「札幌市民としてどう生きるのか、社会と自分の存在の意味」等を通じて「普通に生活し、事業を営むこと」を実現していけるビジョンの施策が必要ではないか。</p> <p>(類似意見 他1件)</p>	<p>産業振興の目的が、「雇用の場の確保・創出」、「企業・就業者の収入増加」であることは今も昔もこれからも変わらないものと考えており、本ビジョンではこの2つを目的としています。</p> <p>雇用の場を確保・創出し、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の活発化を通じて、企業の売上高の増加や就業者の収入増加を図り、足腰の強い経済基盤の確立や札幌市の財政力を強化し、それによって人々の暮らしを充実させ、市民にとって快適で安心して住み続けたいと思える魅力あふれるまちづくりを進めていきたいと考えております。</p>
<p>第5章中の「基本的な視点」において、国・道・経済団体等と連携して産業振興を目指すとしているが、住民自治に基づく市民のための産業振興推進と全ての面で国・道・経済団体との利害が必ずしも一致するわけではない。誤解を招く表現であり修正が必要。</p>	<p>国・道・経済団体等と連携して、オール北海道体制で北海道・札幌の産業振興に取り組むことで、相乗効果を高めていきたいと考えております。</p>
<p>第5章中の「4. 数値目標」について、どの分野に、どんな支援をし、どんな効果を出し、増やしていくのかという説明が不十分ではないか。</p>	<p>数値目標は「市内従業者数の増加」「市内企業の売上高の増加」の2つを掲げております。</p> <p>「市内従業者数の増加」については、魅力ある雇用の場を創出し、道外への転出超過数を改善させるとともに、就労意欲のある女性や高齢者の就労を支援することにより、達成を目指していきたいと考えております。</p> <p>また、「市内企業の売上高の増加」については、横断的戦略の強化と、重点分野の積極的な振興により、市内企業の売上向上を図り、直近の市内総生産の伸び率0.6%を上回る年率1%の売上高上昇を目指していくことを記載しており、そのための支援の方向性については第6章に記載しております。</p>
<p>第5章中の「4. 数値目標」では、市内従業者数と市内企業売上高を掲げているが、市民に還元される質が求められており、前項には正規労働者数増加率、後項には労働分配率や就労条件改善などの数値化などを検討し、社会的な還元と同時並行で住みよい札幌を追求する姿勢が求められる。</p>	<p>企業の収益を従業員にどのように配分するかは個々の企業の経営判断によることであり、行政が関与しにくい部分であるため、本ビジョンにおいては企業の売上高を目標として設定しており、企業が収益を従業員の給与に反映できるような経済環境を整備していきたいと考えております。</p> <p>また、正規雇用を目指す市民の希望が叶うよう、企業とのマッチングや人材育成支援も充実してまいります。</p>

《第6章「基本施策と取組内容」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
1. 重点分野	
<p>第6章中の「1. 重点分野」の観光分野「基本施策2 戦略的な観光誘致の推進と受入環境の充実」について、電磁波による健康被害から子どもを守るために、札幌市の公共施設内での無線LANを廃止すべきである。</p>	<p>札幌市では、公衆無線LANの整備など外国人観光客の受入環境の整備を行い、外国人観光客の利便性向上や観光事業者等におけるインバウンド消費のより一層の取り込みを図っていきたくと考えております。</p> <p>なお、電磁波による人体への影響については、国や専門機関による電磁波に関する研究成果を今後も注視し、これらに基づき対応が必要と判断される場合には率先して対応してまいります。</p>
<p>第6章中の「1. 重点分野」の健康福祉・医療分野「基本施策3 研究環境の整備と産業集積の促進」について、遺伝子組み換えや、放射線などを使った品種改良は除外するとともに、遺伝毒性や感染リスクの高いバイオテクノロジー施設を、札幌市内に誘致すべきでない。</p>	<p>各種法令を遵守し、市民の皆様の安全に十分配慮しながら、研究環境の整備と産業集積の促進を行ってまいります。</p>
<p>第6章中の「1. 重点分野」のIT・クリエイティブ分野「基本施策1 IT技術を活用した産業の高度化」について、ビッグデータの解析は、個人情報転売や流出を前提にした仕組であり、市民の個人情報を保護する守秘義務を課せられている行政側が、その個人情報の企業への提供を支援するのは、行政としての逸脱で有る。また、個人情報の扱いを、人工知能(AI)に委ねる事は許されない。</p>	<p>本ビジョンで記載しているビッグデータの解析は、行政が一般に公開しているオープンデータや企業のビッグデータの活用に関するものであり、行政が保有している個人情報を提供するものではありません。</p>
<p>IoT(Internet of Things)は、価格の安い電化製品ほど、セキュリティサポートが期待できず、ウイルスなどが侵入した場合、電化製品の誤操作や暴走、個人情報の流出が起きてしまう事が懸念されている。IT技術の普及啓発よりも、IoT製品の持つ、セキュリティリスクの啓発を市民に説明すべき。</p>	<p>セキュリティの充実は、IoT活用における最も基本的な事柄と認識しており、セキュリティリスクを最小限化しながらIoT技術の活用による産業振興を図ってまいります。</p>
2. 横断的戦略	
<p>小規模事業者や家族経営者への重点化が必要。それは、ビジョンの基調である成長戦略と異なる事業の維持・継続は、独自の戦略が必要であるため。ビジョンに記載のある小規模企業への支援は、維持・継続の支援ではない。</p>	<p>小規模企業においても、収入の維持・増加のため、新商品・サービスの開発や販路拡大が必要と考えており、それらの支援を行っていくとともに、小規模企業が行政に望む支援策として要望が最も高い融資制度の充実等に取り組んでまいります。</p>
<p>通常、金融機関の融資では、「その資金を得ることによって収益の増加が見込まれる」ことを前提にした融資となっており、この点を改善する融資制度があれば考える。既存の事業者の「既存事業の維持」を強めた資金面での制度を創出していただきたい。</p> <p>活用しやすい融資制度の拡充は必要不可欠であり、中小企業や個人事業者への聞き取りを行い、実際に経営している方々の生の声を聞きながら、制度の充実に活かしていただきたい。</p> <p>(類似意見 他2件)</p>	<p>中小企業融資制度は、市内中小企業者等の事業者活動に必要な資金供給の円滑化を目的の1つとしており、「収益の増加が見込まれる」事業のみならず、「既存事業の維持」のための運転資金を含め、幅広く資金使途を定めております。</p> <p>本融資制度は、この様な市内中小企業者等の資金需要にきめ細やかに対応する必要がある一方、確実な運用と高い透明性が求められることから、これまでも金融機関などと意見交換を行うほか、市内中小企業者等のご意見を聞きながら、ニーズに応じた制度改編を進めてきたところです。</p> <p>今後も支援メニューの充実に取り組んでまいりたいと考えております。</p>
<p>すすきのをはじめとした料飲店がさっぽろの観光を支えている面もあるが、スナックやバーなどの業態は融資制度や経営相談の対象となっておらず、公的支援の対象から外されているため、こうした業態を支援の対象とすべきではないか。</p> <p>(類似意見 他1件)</p>	<p>中小企業融資制度では、現在でも、食事の提供を主目的とするスナックやバーなどについては利用対象業種としております。また、経営相談については、業種による制限を特段設けておらず、多くの市内中小企業者等にご利用をいただいております。今後とも、札幌市の支援策を多くの事業者にご利用いただけるよう周知に努めてまいります。</p>
<p>第6章中の「2. 横断的戦略」の「(1) 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援」の「商業活動の活性化」では、地域的な役割に言及しているが、支援施策が個別店舗経営ニーズとミスマッチも発生しているのではないかと。この面からも商店街と個々の事業者双方への相乗的な支援が求められている。</p> <p>また、店舗改装など地元建設業者との連携を強める取組など地域における事業者ネットワークを広げる努力も戦略的に強める方向を求めたい。</p>	<p>本ビジョンでは、商店街支援と同時に個々の事業者への支援を行うことで、商業地の魅力向上と活性化を図ってまいります。</p> <p>いただいたご意見については、今後の施策や事業の実施にあたっての参考とさせていただきます。</p>
<p>企業誘致の際に、正規雇用を条件化するなど、非正規雇用だけを増やすような場合は規制を設けるべき。</p> <p>(類似意見 他1件)</p>	<p>札幌市の企業誘致の補助制度では、一定数の正規社員の雇用を条件としたり、正規社員を雇用した場合の補助額を手厚くするなど、これまでも企業誘致を通じた正規社員の雇用の促進を図っているところです。</p>

《第7章「運用体制」に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>進行管理は、産業別、規模別の円卓会議や委員会での議論や提案をまとめ、審議会に諮問するなどリアルタイムで多様な現状を反映することが実効性を高めることと思われる。</p>	<p>進行管理については、中小企業振興審議会に報告し、実施する予定です。いただいたご意見を参考に適時適切な進行管理を行ってまいります。</p>
<p>第7章中の「2. ビジョンの見直し」について、「札幌市中小企業振興審議会」において改定の内容を審議するとなっているが、この審議会自体どのようなメンバーで構成され、市民や中小企業の意見がどのように反映されているのかが見えてこない。メンバーの選定についても、公募は2人と非常に狭き門となっている。市全体の事業所の数から見ても、公募人数は少なすぎる。せめて、札幌市内で活動している全ての商工団体からメンバーを選出して広く意見を求めてビジョンに反映していく必要性を強く感じる。</p>	<p>【資料追加】 「札幌市中小企業振興審議会」で本ビジョンを検討した経緯などの策定経過を資料に追加するとともに、審議会委員の名簿を掲載いたします。(P140～141) なお、本審議会は、中小企業振興施策について調査審議し意見を述べることを目的に設置された市の附属機関であり、委員は20名以内で、学識経験者、中小企業者、消費者等から選任しています。また公募人数については、全体のバランスを配慮し選定しています。なお、本ビジョンの策定に際しては、市内の様々な経済団体と意見交換を行っております。</p>
<p>札幌は区ごとに人口や産業構造、地形、自然条件など大きな差がある都市で、一つの区が一つの自治体として、まちづくり全体を検討することが求められるため、区ごとの現状や課題ともリンクさせ、計画を練る発想が必要ではないか。</p>	<p>札幌市を取り巻く社会経済環境や人口動態は全市共通であり、本ビジョンはそれらに対応した施策の方向性をまとめたものとなっています。今後の具体的な事業展開に当たっては、地域の実情も踏まえて検討してまいります。</p>

《全般に関する意見》

意見の概要	市の考え方
<p>海外進出や外国からの観光を中心とした外需期待型の施策から、札幌市民の持っている札幌の街への愛着に根ざした産業振興、内需拡大につながる地域内循環型経済の産業振興への転換を希望する。 (類似意見 他3件)</p>	<p>札幌経済はそこに住む地域の企業、市民によって成り立ち、経済が循環していると認識しています。そのため、内需拡大は重要な取組であると認識していますが、今後道内を主な市場としている市内企業は、道内人口の減少とともに市場が縮小し、売上の減少が予想されることから、札幌市としては道外や海外からの積極的な需要獲得を支援し、道外需要の開拓を図ることを目指しており、その取組がさらなる内需の拡大へ結びつく好循環を実現させたいと考えております。 以上のように、道内循環をはじめとした内需拡大と、道外需要の開拓の2つの取組により、札幌経済の持続的な発展を図っていきたいと考えております。</p>
<p>国も小規模企業振興基本法の創設など、地域経済に密着している小規模企業に対して注目していることから、市としても小規模企業の振興に力を入れるべき。 (類似意見 他5件)</p>	<p>札幌市の企業の9割以上が中小企業であり、その中でも小規模企業が約8割を占めていることから、札幌経済は中小・小規模企業に支えられているという認識のもと、低利融資制度や経営相談など中小・小規模企業の下支えに資する取組に加え、フロンティア精神を発揮した新しい事業に挑戦する中小・小規模企業を支援していきたいと考えております。</p>
<p>海外進出や技術革新について、適切な官・学との連携が必要となり、市内の大半を占める小規模企業をどれほど支援されてきたのか、また支援対象となるのか。</p>	<p>札幌市が実施する全ての中小企業支援策は小規模企業も対象としており、平成27年度において、海外進出や技術革新にかかる札幌市の補助制度の採択を受けた小規模企業は、全体の約2割強となっております。</p>

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

資料編

5 市民意見募集(パブリックコメント)実施結果

《その他意見》

意見の概要	市の考え方
<p>札幌の事業所数、従業者数の中で、一定の規模を占め、自然災害や札幌市特有の冬への対応に対して力を発揮する建設業についての特に振興策を示すべきではないか。</p> <p>(類似意見 他2件)</p>	<p>建設業に関しては、企業間連携による新サービスの提供支援や、企業の人材確保と育成を支援するほか、建設業は都市インフラなどの地域社会の基盤づくりを担うという特性を有することから、官公需の面では、第6章中の「2. 横断的戦略」の「(1)札幌経済を支える中小・小規模企業への支援」の「地元企業の受注機会の拡大」を基本施策に掲げ、入札・契約に関する制度の運用について、さらなる改善を進め、地元企業の受注機会の拡大を図ってまいります。</p>
<p>携帯端末の使用による位置情報の確認はエネルギーロスにつながっているので省エネルギー手法は、携帯基地局やWi-Fiシステム、無線LANの電力消費量の調査や、携帯端末の有線LANによるインターネット接続から始めるべき。</p>	<p>携帯端末等の使用は電力消費を伴うものですが、位置確認も含めビジネスの推進には欠くことのできないものとなっており、今後も活用されていくものと考えております。</p>
<p>市内の住宅地に並んでいる高圧送電線の鉄塔の地下への埋設工事を最優先にすべきである。</p>	<p>札幌市では、「1. 重点分野」の環境(エネルギー)分野「基本施策3 環境負荷低減に配慮したまちづくりを通じた環境(エネルギー)分野の振興」の取組内容に記載があるとおり、次世代エネルギーシステムや高断熱・高气密住宅の普及の支援など環境負荷低減に配慮したまちづくりを通じて、低炭素社会の実現と環境エネルギー分野の技術等に対する需要を拡大させ、成長が期待される環境(エネルギー)分野の振興を目指していきたいと考えております。</p>
<p>燃料電池自動車は、モーターやバッテリーからの電磁波被曝による、健康影響が大きく、また、事故時の救出も遅れるし、水害時の感電のリスクも高いことから、行政の側から後押しすべきではない。</p>	<p>札幌市では、次世代エネルギーとして期待される「水素エネルギー」を活用した社会の実現に向けて、率先して水素需要を創出し、増大させるため、燃料電池自動車の普及に向けた取組を先導的に進めることとしており、学識経験者や水素エネルギーの利活用に関係する企業、団体及び行政機関から幅広く意見を求め、札幌市燃料電池自動車普及促進計画の策定を進めているところです。</p>
<p>札幌市の将来人口は今後減少していくことは明らかであり、現在からその対策として将来を有望視される産業をつくっていくことは大切。そのため、将来を見据えた上で、札幌市は「デジタル・テクノロジー」の独立研究の場として発展していくべきと考える。本州企業に頼らない独自の産業構造をつくるべきであり、道内の大学、大学院、民間企業を含む産学官の、総合的な研究開発ができるセンターを市内中心部に設置すべき。</p>	<p>本ビジョンでは、観光、食、健康福祉・医療、環境(エネルギー)、IT・クリエイティブの5分野を、選択と集中により新たな経済成長を作り出す重点分野として位置付け、それらに注力しながら地域経済を活性化させたいと考えております。</p> <p>その中でもIT・クリエイティブ分野は、大きな成長余地のある産業分野であり、国内外からヒト・モノ・カネの投資を呼び込むことができる札幌の特徴的な産業と捉えております。</p>
<p>「デジタル・テクノロジー」を使った分野としては札幌市が高度医療の先進地になることが重要で、産業の高度化のためにも研究集中型施設を市内中心部に設置する必要がある。</p>	<p>札幌市としては、札幌経済を支える中小小規模企業のフロンティア精神を発揮したチャレンジを積極的に応援してまいります。</p> <p>今回、いただいたご意見については、今後の施策や事業の実施にあたっての参考とさせていただきます。</p>
<p>映画とプロジェクション・マッピングに焦点を絞った制作を後押しするため映像製作学校を創設して人材育成を図るなど「デジタル・テクノロジー」を活用したコンテンツ産業の振興が必要。</p>	
<p>蓄電池開発や電気自動車、自動運転自動車などの省エネルギーに資する技術の実用化の地として札幌市がデジタル・テクノロジーを使っていち早く実現する施策が必要。</p>	
<p>「デジタル・テクノロジー」の実用化のためには、明晰な頭脳を持った人材が必要で、若者はもちろんのこと、優秀な頭脳を持った高齢者や女性が才能を発揮できる場をつくっていく必要がある。</p>	
<p>企業規模により「中企業」「小企業」「ベンチャー企業」に分け、この企業規模に合わせて金融機関が一緒になって研究開発を推し進める、新しいことに挑戦する企業を、ファンドを作って応援すべき。ベンチャー企業には、クラウドファンディングの活用や失敗しても立ち上がれる方法を伝授するなど、本州の企業をあてにせず自ら立ち上がれる体制を作ることが大切。</p>	
<p>人の行き来をスムーズにするよう、拠点間を結ぶ交通網、通信網の整備が欠かせないため、大きな構想を持つ必要がある。その中には丘珠空港の活用と、新千歳空港の北半球におけるハブ空港化が必須条件となる。</p>	
<p>「デジタル・テクノロジー」を起爆剤として「研究開発の地」、「情報発信の地」、「人・物の交流の地」として未来像を計画し、今後の子どもたちに受け継いでいくべき。</p>	

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

資料編

5 市民意見募集(パブリックコメント)実施結果

意見の概要	市の考え方
<p>非正規雇用が広がる中、20～30代の若者にとって「将来への希望や展望」が持てる生き方ができない状況にあることは見過ごせない。少子高齢化の中、若者にとって結婚・出産しても生活しやすい子育て支援が行き届いている、病院等の医療費負担も少ないと思える札幌市でなければいけないと考えている。</p>	<p>さっぽろ未来創生プランでは、人口減少に対応するため安定した雇用を生み出すことと、結婚・出産・子育てを支える環境づくりを基本目標に掲げており、本ビジョンでは、産業振興を通じて魅力ある雇用の場を創出し、安定した雇用を生み出していきたいと考えております。</p>
<p>IT産業は環境負荷要因（CO2排出等）の高い産業でもあると言われており、環境配慮やエネルギー消費低減は、本ビジョンをはじめ札幌市全体として大きな課題であるため、企業誘致などの推進に対して環境評価制度や、省エネルギー対策などを求める整合性ある取組姿勢も明記するべき。</p> <p>(類似意見 他1件)</p>	<p>札幌市では、IT分野を、国内外から投資を呼び込み札幌産業の高度化に資するものとして重点分野として定めておりますが、IT分野に限らず、環境配慮やエネルギー消費低減は社会が一丸となって取り組む課題と認識していることから、環境（エネルギー）分野も重点分野に位置づけ、エネルギーの効率化等を図るビジネスを積極的に支援してまいります。</p>
<p>「観光」「食」では、自然と農産物への期待値が高く、一方、為替の動きに大きく左右される傾向が否めない。まず、資源としての自然と農産物を災害から守る減災の取組を、地域を越えて支援する必要がある。</p> <p>また、観光に欠かせない除雪対策も、市民交流の場面を広げるならば、生活道路を含めた対策も検討を要する。そうした観光インフラを守り育てることの重要性にも目を向けた投資が必要。</p>	<p>いただいたご意見については、今後の施策や事業の実施にあたっての参考とさせていただきます。</p>
<p>「健康福祉・医療」分野では、公的諸制度の現状に照らして、補完的役割への援助に限定すべき。言うまでもなく社会保障として責任を負う国や道・札幌市が中心的な役割を担う市政のもとでの産業でなければ市民的な価値は半減すると言わざるを得ない。</p>	<p>高齢化の進展に伴い、高齢者福祉や医療に関する需要は増えるものと考えており、それらに対応した制度の運用は行政が中心的に担うものと認識しています。その認識のもと健康福祉・医療分野に関しては、市内に研究機関が集積しており、医療系の優れた研究シーズを活用した産業集積が期待できることから、本ビジョンでは重点分野のひとつとして位置づけております。</p>
<p>雇用保険被保険者の65歳年齢撤廃の法改正が行われたことで働き方が変わる、年間収入106万円で配偶者も社会保険加入の改正などに対応する暮らしと働き方の支援施策の有無も変化要因として大きいと思う。小さな事業者ほどその影響は大きく、仕組みづくりと運用改善にも時間がかかる。</p>	<p>法改正が企業経営や雇用に及ぼす影響を注視し、必要な施策を講じてまいります。</p>